

## 令和5年度「愛知県地域職業訓練実施計画（総合計画）」（案）

令和5年●月●日

愛知県  
独立行政法人高齢・障害・求職者  
雇用支援機構愛知支部  
愛知労働局

## 1 総説

## (1) 計画のねらい

この計画は、国及び愛知県が実施する職業訓練（以下「公的職業訓練」という。）が、職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成23年法律第47号。以下「支援法」という。）第2条に規定する特定求職者（以下「特定求職者」という。）に対する支援法第4条第1項により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）や職業能力開発促進法（昭和44年法律第64号）に基づき実施する公共職業訓練（離職者訓練、学卒者訓練等）等多岐にわたることから、国及び愛知県が一体となって、特定求職者を含む求職者に対する職業訓練受講の機会を十分に確保し、実施するための必要な事項を定めたものである。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

## ・求職者支援訓練

国（愛知労働局）

## ・公共職業訓練

愛知県

国（独立行政法人 高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部〈中部職業能力開発促進センター〉）

## (2) 計画期間

計画期間は、令和5年4月1日から令和6年3月31日までとする。

## (3) 計画の改定

この計画は、公的職業訓練の実施状況を踏まえ、改訂する。

## 2 労働市場の動向と課題等

## (1) 労働市場の動向と課題

愛知県下の雇用情勢は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、有効求人倍率が1.42倍（令和5年1月）と、対前年同月比+0.15ポイントになるなど一部に持ち直し傾向が見られる中、業種・職種間での労働力のミスマッチの拡大が懸念される所であり、特に少子高齢化による労働力人口の減少に伴い、医療・介護・福祉、建設、運輸の業界においては人材不足が慢性化かつ深刻化している。

また、雇用者に占める非正規雇用労働者の割合は依然として高く、これら非正規雇用労働者対策と併せ、労働力人口減少社会への対応も急務であり、働き手の確保や労働生産性向上の観点から若年者、女性、障害者、高齢者等の各層の態様に応じた人材育成が必要である。

さらには、新たな経済成長のため人的資本への投資を強化し、あらゆる産業においてIT力を高め、デジタル人材の育成によるより一層の生産性向上を図っていく必要があるため、労働移動によるスキルアップとそれに伴う賃金上昇等が大きな課題となっている。

(2) 令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

新型コロナウイルス感染症の影響から、令和4年4月から12月末までの新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は、愛知県において73,217人と前年同期比で1.22%の増加となっている。

令和4年度の職業訓練の受講者は次のとおり。

① 公共職業訓練 (令和4年12月末現在)

離職者訓練 (施設内訓練)	<u>787人 (前年同期比 81.0%)</u>
	[内訳：県 343人・機構 444人 (中部 368人、港 76人)]
〃 (委託訓練)	<u>3,211人 (前年同期比 90.6%)</u>
	[内訳：県 3,211人]
在職者訓練	<u>5,615人 (前年同期比 112.1%)</u>
	[内訳：県 1,301人・機構 4,314人 (中部 4,062人、港 252人)]
学卒者訓練	<u>136人 (前年同期比 81.4%)</u>
	[内訳：県 106人・機構 30人]
障害者訓練 (施設内訓練)	<u>63人 (前年同期比 64.9%)</u>
	[内訳：県 63人]
〃 (委託訓練)	<u>122人 (前年同期比 106.0%)</u>
	[内訳：県 122人]
〃 (在職者訓練)	<u>19人 (前年同期比 100.0%)</u>
	[内訳：県 19人]
② 求職者支援訓練 (令和4年12月末現在)	
基礎コース	<u>140人 (前年同期比 157.3%)</u>
実践コース	<u>762人 (前年同期比 166.0%)</u>

令和4年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

① 公共職業訓練 (離職者訓練) ※1

◇愛知県

施設内訓練 67.5%

委託訓練 76.0%

◇独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部 (以下「機構愛知支部」という。)

施設内訓練 80.3%

② 求職者支援訓練 ※2

基礎コース 64.3%

実践コース 65.8%

※1 令和4年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用相当就職による就職率

※2 令和4年4月から8月末までに修了した訓練の訓練修了3か月後の雇用保険適用就職による就職率

3 計画期間中の公的職業訓練の実施方針

少子高齢化・人口減少社会が進展している中、地域や産業界の人材ニーズや求職者の訓練ニーズに対応しつつ、アフターコロナを見据えて人材不足が深刻な分野や成長が見込まれる分野、特にデジタル系人材の育成に重点を置き、訓練を実施していく必要がある。併せて、中小企業等の生産性向上等の支援に向けた基礎的なITリテラシーの習得を行う訓練や、IoTに係る訓練等を実施す

る。以上を踏まえ、愛知県内における公的職業訓練が計画的かつ効果的に実施できるよう公共職業訓練と求職者支援訓練について総合的に計画(別紙1、2参照)を策定する。さらに、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部をはじめとする行政機関、地方自治体、訓練実施機関や労使団体等の幅広い連携・協力関係を密にして、愛知県の人材育成に取り組むこととする。

#### 4 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

##### (1) 公共職業訓練(離職者訓練)の対象者数等

###### ① 施設内訓練

離職者や転職者を対象に、就職に必要な基礎的な知識や技能を身につけるため、モノづくり分野、建築分野を基本とした6ヶ月から1年の訓練を実施する。

また、女性の活躍促進として、一部において託児サービスを付加した職業訓練を実施する。これらの訓練受講者の就職率は80%以上を目指す。

##### ◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	170名	金属加工科、インテリア科、電気機器科、総合造園科
名古屋高等技術専門学校 窯業校	50名	陶磁器製造科、陶磁器デザイン科
岡崎高等技術専門学校	170名	金属加工科、電気工事科、3Dモデリング科、総合造園科
東三河高等技術専門学校	120名	建築総合科(住宅インテリアコース、住宅エクステリアコース)
合計	510名	

##### ◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	530名	テクニカルメタルワーク科、CAD/CAM技術科、テクニカルオペレーション科、機械加工技術科、デジタル機械設計科、ものづくりサポート科、住宅診断サービス科、電気設備技術科、生産システム技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科(デュアル)、組込みマイコン技術科(デュアル)
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	100名	クレーン運転科、物流機械運転科
合計	630名	

###### ② 委託訓練

- ・求職者の就職を支援するため、雇用保険の受給者等を対象として、雇用セーフティネット対策訓練(離職者等再就職訓練、日本版デュアルシステム対応型訓練等)を専修学校等の民間

教育訓練機関等に委託して実施する。

- ・重点分野として人手不足が深刻な介護分野や建設分野を始め、対象者の訓練ニーズに応じたPC系、情報技術系、医療事務系、ビジネス系等の訓練を実施する。
- ・就職を希望するが育児等で通所型訓練の受講が困難な方を対象とし、eラーニングシステムを活用した訓練コースを実施する。
- ・長期高度人材育成コースについては、国家資格の取得など正社員就職に優位な職業訓練を実施する。
- ・女性の活躍促進として、託児サービスを付加した職業訓練を実施する。
- ・定住外国人等、多様なニーズに配慮した職業訓練を実施する。
- ・就職氷河期世代対策として、就業経験の少ない者を対象に座学訓練に企業実習及びキャリアコンサルティングを組み合わせた日本版デュアルシステム対応型訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%以上を目指す。

◇愛知県

区 分	定員	主な科目名又は重点分野
知識等習得コース(3か月) オンラインコース含む	4, 120名	PC系、情報技術系、医療事務系、介護系、ビジネス系、その他(デザイン等)
知識等習得コース(4か月) 愛知県経営者協会×愛知県共同 開発デジタル人材育成コース	120名	基礎が身につくITビジネス科、 現場で役立つプログラミング科
知識等習得コース(5か月)	80名	情報技術系、その他
コンソーシアムカリキュラム活 用コース(9か月)	20名	情報技術系
就農訓練コース(9か月)	30名	農業技術研修科
介護福祉士・保育士養成コース (2年)	103名	介護福祉士養成科、保育士養成科
職業実践専門課程コース(2年)	78名	言語聴覚科、自動車整備科、調理専攻 科
定住外国人向けコース(3か月)	45名	介護系
建設人材育成コース(3か月)	45名	サービス系
eラーニングコース(2か月)	60名	ビジネス系
デュアルシステム訓練(6か月)	465名	情報技術系、介護系、サービス系
合 計	5, 166名	

(2) 公共職業訓練(在職者訓練)の対象者数等

① 施設内訓練

現在職業に就いている方を対象として、急速な技術の進歩や産業構造の変化の中でより一層

の職業能力の向上を目指す新しい知識や技術を身につけるための短期間の訓練を実施する。

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
名古屋高等技術専門学校	980名	これからはじめる無人航空機(ドローン技術)等
名古屋高等技術専門学校 窯業校	20名	磁器土によるロクロ成形技法等
岡崎高等技術専門学校	425名	三次元測定技術基礎等
東三河高等技術専門学校	175名	技能五輪対策(建築大工)等
合計	1,600名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター	5,470名	生産技術科、制御技術科、産業技術科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、建築科、建築設備科
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	290名	港湾荷役科、クレーン運転科
合計	5,760名	

(3) 公共職業訓練(学卒者訓練)の対象者数等

① 施設内訓練

モノづくり分野、建築分野、港湾物流分野を基本に、中学、高校等の新規卒業者を始めとした若年者を対象として、職業に就くために必要となる知識や技能を身につけるための訓練を実施する。

これらの訓練受講者の就職率は95%以上を目指す。

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
名古屋高等技術専門学校	130名	建築設計科【建築デザイン施工科】、システム設計科【組込みシステム科】、機械加工科【機械エンジニア科】
岡崎高等技術専門学校	40名	機械技術科【機械技術科】
東三河高等技術専門学校	40名	木造建築科【建築総合科(木造建築コース・施工管理コース)】
合計	210名	

◇機構愛知支部

施設名	定員	主な科目名
中部職業能力開発促進センター 港湾労働分所	30名	港湾荷役科
合計	30名	

(4) 障害者等に対する公共職業訓練の対象者数等

障害のある方の職業的自立を支援するため、各人の能力や適性に応じた、基礎的な技能や技術を身につけるための訓練を実施する。

① 施設内訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	125名	ITスキル科、OAビジネス科、CAD設計科、ワークサポート科、就業支援科、総合実務科
名古屋高等技術専門学校	10名	総合実務科
岡崎高等技術専門学校	10名	総合実務科
合計	145名	

② 委託訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な科目名
愛知障害者職業能力開発校	200名	知識・技能習得訓練コース等
名古屋高等技術専門学校	25名	食品加工科、生産実務科
合計	225名	

③ 在職者訓練

◇愛知県

施設名	定員	主な講座名
愛知障害者職業能力開発校	50名	C言語プログラミング入門ほか
合計	50名	

(5) 求職者支援訓練の対象者数等

① 実施規模と分野

令和5年度においては、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けるこ

とができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう 1,030 人程度（充足率：60%を勘案）に訓練機会を提供するため、訓練認定規模 1,729 人を上限とする。

訓練内容としては、基礎的能力のみを習得する職業訓練（基礎コース）の割合を 25%とし、基礎的能力から実践的能力までを一括して習得する職業訓練（実践コース）を 75%とする。

また、就職氷河期世代を含めた安定就労を目指す者の就業を支援するため、実践的な技能の習得、就職に直結する資格を取得できる短期間の訓練コースを設定し、これまで公的職業訓練の実施機会が少なかった地域での訓練機会を確保するため、地域ニーズ枠を設定する。

なお、女性の活躍推進、ひとり親に対する就業対策として、育児中の女性等が訓練を受講しやすくなるよう託児サービス支援付き訓練コースや短時間訓練コースの創設など、対象者の特性、訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。

令和 5 年度の訓練認定規模、割合は以下のとおりとする。

分野	訓練認定規模	割合
基礎コース	432人	25%
実践コース	1,297人	75%
I T分野	97人	(7%)
営業・販売・事務分野	279人	(22%)
医療事務分野	65人	(5%)
介護・医療・福祉分野	259人	(20%)
デザイン分野	292人	(23%)
理容・美容関連分野	175人	(13%)
その他分野	130人	(10%)
合計	1,729人	
うち就職氷河期対策実施分及び 短期・短時間特例訓練実施分	514人	
(参考) デジタル分野	389人	実践コースの30%
地域ニーズ枠	30人	

上記のうち、新規参入枠は 30%以内とする。また、地域ニーズ枠は、実践コースの上限値

(75%以内)の内数とする。なお、ある認定単位期間で余剰定員が発生した訓練分野の定員については、同一認定単位期間内で、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

② 繰越した余剰定員の第3四半期以降における取扱い

認定コースの定員数が少なかった場合の繰越し分及び中止となった訓練コースの繰越分については、基礎コースと実践コース間の振替及び実践コースの他分野へ振替を可能とする。

③ 認定単位期間等

愛知県域における認定単位期間については、四半期ごとに認定することとする。

また、一つの訓練コースの定員は原則として20人（デジタル系は25人）を上限とする。

なお、認定単位期間ごとの具体的な定員及び認定申請受付期間等については、機構愛知支部のホームページで周知する。

④ 就職率の目標

訓練修了3ヶ月後の雇用保険適用就職率は、基礎コースで58%、実践コースで63%を目指す。

#### 4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設が行うべき事項等

##### (1) 関係機関との連携

愛知県内における職業訓練ニーズに応じ、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部、企業、団体、訓練実施機関等が連携し、必要な訓練を一体的に企画立案するとともに、この効果的な実施に向け、ハローワークにおける能動的な受講斡旋を推進する。

令和5年度においても、愛知県地域職業能力開発促進協議会を開催し、関係者の協力の下、より地域ニーズを踏まえた計画的で実効ある職業訓練の推進を図る。

また、同協議会の下に公的職業訓練効果検証ワーキンググループを設置し、個別の訓練コースについて、訓練修了者や採用企業からのヒアリングも含め、訓練効果を把握・検証し、訓練カリキュラム等の改善を図る。

##### (2) 公的職業訓練の受講生の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練の受講希望者に対しては、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

訓練受講中は、訓練実施機関において、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの機会を設け、訓練修了後の求職活動の方向性を明確化するとともに、訓練実施機関とハローワークが連携し、訓練修了前にアンケート調査を行い、訓練効果を活かせる求人情報の提供など、就職に向けた支援を充実する。

また、訓練修了後は、訓練実施機関による独自の就職支援のほか、ハローワークにおいても、訓練期間中に作成したジョブ・カード等を活用し、未就職者の就職支援に一層積極的に取り組んでいく。

##### (3) 女性の活躍促進に向けた就業支援の実施

女性の活躍を促進するため、育児等でキャリアを中断した女性の再就職を支援することが重要とされていることから、育児中の女性等が訓練を受講しやすい託児サービス支援付き訓練コースを公共職業訓練及び求職者支援訓練において拡充を図るとともに、愛知労働局、愛知県、機構愛



知支部が連携の下、さらなる利用促進に向けた検討を行うこととする。

(4) 公的職業訓練の更なる周知・広報の実施

公的職業訓練の愛称・キャッチフレーズ「ハロートレーニング～急がば学べ～」や平成 29 年 10 月に決定したロゴマーク（愛称「ハロトレくん」）を PR アイコンとして、公共職業訓練、求職者支援訓練の PR 動画やポスター等に活用するなど、愛知労働局、愛知県、機構愛知支部が連携し、積極的な周知広報に努めていくこととする。

5 その他、職業能力の開発及び向上の促進のための取組等

地域リスクリング事業については、職業能力開発促進法に基づき、愛知労働局及び愛知県が作成する地域職業訓練実施計画に位置付けられる地方単独事業として実施される、地域に必要な人材確保（中小企業、農林水産、介護等）のため、デジタル・グリーン等成長分野に関するリスクリングの推進に資する「①経営者等の意識改革・理解促進」、「②リスクリングの推進サポート等」及び「③従業員（在職者）の理解促進・リスクリング支援」を対象とする。

なお、現時点で対象となる事業は、別紙 3 のとおりである。

令和5年度における愛知県地域職業訓練実施計画(総括表)

愛知県 労働局  
 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部  
 愛知労働局

		愛知県								高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部				愛知労働局		合計		
		名古屋高等技術専門学校		名古屋高等技術専門学校 窯業校		岡崎高等技術専門学校		東三河高等技術専門学校		愛知障害者職業能力開発校		中部職業能力開発促進センター		中部職業能力開発促進センター港湾労働分所				
		科目・分野	定員	科目・分野	定員	科目・分野	定員	科目・分野	定員	科目・分野	定員	科目・分野	定員	科目・分野	定員		科目・分野	訓練認定規模
公共職業訓練	離職者訓練	金属加工科 インテリア科 電気機器科 総合造園科	170名	陶磁器製造科 陶磁器デザイン科	50名	金属加工科 電気工事科 3Dモデリング科 総合造園科	170名	建築総合科	120名			テクニカルメタルワーク科、CAD/CAM技術科、テクニカルオペレーション科、機械加工技術科、デジタル機械設計科、ものづくりサポート科、住宅診断サービス科、電気設備技術科、生産システム技術科、スマート生産サポート科、電気設備技術科(デュアル)、組込みマイコン技術科(デュアル)	530名	クレーン運転科、物流機械運転科	100名		1,140名	
	委託訓練	雇用セーフティネット対策訓練		知識等習得コース(3ヶ月、4ヶ月、5ヶ月、9ヶ月) 就農訓練コース(9ヶ月) 介護福祉士・保育士養成コース(2年) 職業実践専門課程コース(2年) 定住外国人向けコース(3ヶ月) 建設人材育成コース(3ヶ月) eラーニングコース(2ヶ月) デュアルシステム訓練(6ヶ月)		PC系、情報技術系、医療事務系、介護系、ビジネス系、その他 4,340名 農業技術研修科 30名 介護福祉士養成科、保育士養成科 103名 言語聴覚科、自動車整備科、調理専攻科等 78名 介護系 45名 サービス系 45名 ビジネス系 60名 情報技術系、介護系、サービス系 465名		計 5,166名								5,166名		
	在職者訓練	機械・金属系 電気・情報系 建築系	980名	窯業系	20名	機械・金属系 電気・情報系	425名	機械・金属系 建築系	175名			生産技術科、制御技術科、産業技術科、電気エネルギー制御科、電気技術科、電子技術科、電子情報技術科、建築科、建築設備科	5,470名	港湾荷役科、クレーン運転科	290名		7,360名	
	学卒者訓練	建築設計科 システム設計科 機械加工科	130名			機械技術科	40名	木造建築科	40名					港湾荷役科	30名		240名	
	障害者訓練	施設内訓練	総合実務科	10名			総合実務科	10名			ITスキル科 OAビジネス科 CAD設計科 ワークサポート科 就業支援科 総合実務科	125名					145名	
		委託訓練	食品加工科 生産実務科	25名							知識・技能習得訓練 コース等	200名					225名	
		在職者訓練									C言語プログラミング入門 ホームページ作成(HTML編) はじめてのパソコン操作基礎 (文書作成)等	50名					50名	
求職者支援訓練														基礎コース	432名	1,729名		
													実践コース	1,297名				
													認定定員(1,729名)のうち 氷河期対策枠	(514名)				
各施設別	1,315名		70名		645名		335名		375名		6,000名		420名		1,729名		16,055名	
各機関別	7,906名								(各施設計2,740名 + 離職者委託訓練5,166名)									6,420名

# ハロートレーニング（離職者向け）の5年度計画

別紙2

## 離職者向けの公的職業訓練の分野別の計画

愛知県

		全体計画数	公共職業訓練（都道府県）		公共職業訓練 （高齢・障害・求職者支援機 構）	求職者支援訓練
			施設内	委託		
分野		定員	定員	定員	定員	定員
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	1,915		1,818		97
	営業・販売・事務分野	1,659		1,380		279
	医療事務分野	65				65
	介護・医療・福祉分野	1,374		1,115		259
	農業分野	90	60	30		
	旅行・観光分野					
	デザイン分野	672		380		292
	製造分野	652	270	18	364	
	建設関連分野	373	180	45	148	
	理容・美容関連分野	175				175
	その他分野	628		380	118	130
求職者支援訓練（基礎コース）		432				432
合計		8,035	510	5,166	630	1,729
（参考） デジタル分野		2,207		1,818		389

※ 「定員」とは、当該年度中における開講コースの定員の数。

地方公共団体名 豊橋市

事業名
中小企業人材育成支援研修
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p>○事業費 23,755千円 ※対象外事業含む</p> <p>○実施主体 豊橋市（外部に委託）</p> <p>○対象者等 経営者、従業員向け</p> <p>○概要 上記対象者向けの研修の開催</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・リスクリング理解促進セミナー（経営者向け）</li><li>・デジタル新技術としてのメタバース研修（従業員向け）</li><li>・DX導入のための人材育成研修（従業員向け）</li></ul>
その他

事業名
デジタル化牽引人材育成事業
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p><b>【事業内容】</b></p> <p>豊田市内におけるデジタル化を牽引する人材の育成を支援するため、包括連携協定を締結している愛知工業大学（運営：学校法人名古屋電気学園）と連携し、愛知工業大学情報電子専門学校へ市内企業が従業員を就学させる際に、必要な費用の一部を市及び名古屋電気学園が支援するもの。</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>100万円/人・社×5人・社（予算額：5,000千円）</p> <p><b>【事業開始】</b></p> <p>令和5年度</p> <p><b>【対象事業者】</b></p> <p>市内に本社または、主たる事業所を有する企業（個人事業主を含む）</p> <p>※本制度を活用して専門学校へ就学するには、下記の①～②に該当することが条件。</p> <p>① 市内に本社または、主たる事業所を有する企業（個人事業主を含む）に雇用される者であること（ただし、代表者、経営者、役員は除く）</p> <p>② 2年間の履修ができること（万が一、履修状況により3年間の修学となる場合、3年目に係る負担金については、市は負担しない）。</p> <p><b>【実施主体】</b></p> <p>豊田市、学校法人名古屋電機学園</p> <p>（※上記予算額：5,000千円は豊田市負担分）</p>
その他

事業名
デジタルスキルアップ事業
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p><b>【事業内容】</b> 業務効率化に資するデジタルソリューション（データサイエンス実践、業務自動化、システム開発基礎）を習得し、企業において、DXによる価値創造を推進できる人材を育成する。なお、本事業は経産省DXリテラシー標準に準拠した内容で実施する。</p> <p><b>【事業費】</b> 予算額：3,500千円</p> <p><b>【事業開始】</b> 令和5年度</p> <p><b>【対象者】</b> 市内に本社または、主たる事業所を有する企業（個人事業主を含む）の従業員ほか</p> <p><b>【実施主体】</b> 豊田市</p>
その他

事業名
豊田市脱炭素スクール
事業概要（事業費、実施主体、対象者等を含む。）
<p><b>【概要】</b></p> <p>豊田市内の中小企業の経営層等を対象とした、脱炭素経営に向けた実践手法を学ぶ連続講座を開催（全10回／年）。</p> <p>スクールの内容としては、中小企業の脱炭素化事例紹介、行政支援や補助金紹介、自社のCO<sub>2</sub>排出量算定、省エネ・再エネ施策紹介等。</p> <p>全10回講座をとおして自社の脱炭素経営アクションプランを作成。</p>
<p><b>【期間】</b></p> <p>10月から翌年9月までの1年間を1期として実施。</p> <p>[令和5年度実施予定]</p> <p>第2期後期スクール：令和5年4月～令和5年9月</p> <p>第3期前期スクール：令和5年10月～令和6年3月</p>
<p><b>【事業費】</b></p> <p>3,240千円（講師謝礼140千円、運営委託費3,100千円）</p> <p>第2期後期スクール：1,340千円</p> <p>第3期前期スクール：1,900千円</p>
<p><b>【実施主体】</b></p> <p>主催：豊田市（環境政策課）</p> <p>共催：豊田商工会議所</p> <p>協力：豊田信用金庫</p>
<p><b>【対象者】</b></p> <p>豊田市内の中小企業等の経営層、総務企画部門や環境部門等の責任者</p> <p>（原則1社1名とし、各期20者程度参加）</p>
その他
第1期豊田市脱炭素スクール参加者：16者
第2期豊田市脱炭素スクール参加者：10者